

坂中英徳著「日本型移民国家の構想」移民政策研究所 2009年6月1日刊を読む

育成型移民政策を考える

1. 日本型移民政策の核心は、日本の高等教育機関や職業訓練機関を活用して外国人を有能な人材に育成したうえで、就職を支援し、永住を認め、日本国籍を速やかに与えるという点にある。少子化で大学や農業高校などの教育施設の定員に相当の余裕があるから、そこへ外国人を入れて教育し、将来の日本国民を養成するものだ。
2. 日本が受け入れる移民のカテゴリーとして、日本の大学等を卒業した移民 日本の専門学校で職業訓練を受けた移民 移民の家族 人道移民（難民等） 投資移民（富裕層）などを想定している。
3. 日本の教育機関で専門知識や技術を持つ人材に育てれば、発展途上国が育てた貴重な人材を奪い取ることにもならない。大学などで語学を含めた十分な教育を受けた外国人材を安定した地位の「移民」で入れるものであるから、国民が懸念する治安の悪化を招くことにもならない。外国人行政に長く携わってきた経験から、社会に適応し仕事がある移民は問題を起こさないとと言える。
4. それどころか移民は人口減少社会の日本にとって有益な存在だ。移民は「勤労者」として地域経済と社会保障制度を支え、「生活者」として消費などの内需拡大に寄与する。また、移民同士の結婚はもとより、日本人と移民の結婚も相当数にのぼるだろう。日本人は外国人との結婚にあまり抵抗感を持たない民族である。当然そのあいだに生まれる子供も増えるから、出生率の向上も期待できる。
5. 外国人技能実習生を含む「外国人労働者」の受け入れには反対である。外国人労働者というと、産業界が労働力不足を補う目的で入れるもの、低賃金の出稼ぎ労働者として入れるもの、必要な時には入れて必要がなくなれば追い返すもの、という性格が強いからだ。
6. 国民の数が大幅に減っていく国に必要な人間は、外国人労働者ではなく、定住する外国人すなわち「移民」である。移民は日本に骨を埋める決意で仕事に励み、地域社会に溶け込む。そして大半が日本国民になる。
7. 搾取構造の腐敗しきった外国人技能実習制度は廃止し、日本型移民政策の要の制度として「外国人職業訓練制度」を新設すべきだ。

- 8 . 定員割れが続いている農業・工業・水産高校や職業訓練施設に「外国人職業訓練課程」(3年制)を設け、日本語をはじめ専門的技術を教える。外国人職業訓練課程修了者に対して、さらに生産現場で1年間の実技職業訓練を施す。4年間の一連のプログラムを終えた外国人が日本で働くことを希望し、職業訓練を実施した企業などが正社員で雇用することを条件に就労と定住を認めるという枠組みだ。
- 9 . インドネシアとの経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受け入れが決まり、2008年8月、205名の第一陣が来日した。彼らが出入国管理及び難民認定法(以下「入管法」と称する)に定める「特定活動」の在留資格を得て日本で働くためには、看護師であれば年1回行われる国家試験に入国後3年以内に、介護福祉士であれば日本で3年間の実務経験をした後の1回の国家試験に合格しなければならない。期間内に試験に合格しないと、帰国しなければならない。
- 10 . その試験だが、看護師や介護福祉士の国家試験は日本人にとってもかなり難しい試験である。日本語を6カ月勉強しただけのインドネシアの人が試験に合格するのは絶望的だ。結局、試験浪人中の外国人を労働力としてこき使う、恥ずべき制度になってしまうだろう。
- 11 . これに代わる受け入れ制度として「社会福祉外国人材育成制度」を提案する。
- 12 . まず、看護専門学校(3年制)と介護福祉士養成学校(2年制)に、外国人看護師および外国人介護福祉士を育てるための専門コースを設け、日本語をはじめ専門知識を教える。つぎに、専門コース修了者にさらに現場で1年間の実技訓練を受けてもらう。一連のプログラムを終えた外国人が日本で働くことを希望し、病院・介護施設が正規職員で雇用することを条件に就労と定住を認めるものだ。
- 13 . 少子高齢化の進行に伴い人材不足が深刻化する看護・介護福祉分野については、2025年までの長期目標として「外国人看護師・外国人介護福祉士30万人構想」を立て、同時に社会福祉外国人材育成制度を創設して、必要な外国人材を確保することを真剣に検討すべきだ。
- 14 . 海外では、アニメなど日本文化に興味を持つ若者の日本語学習拠点である「ジャパン・カルチャー・センター」を欧米先進国並みに拡充する。そして、世界各国で発掘した有為の青少年を国費で受け入れ、教育機関や就職先を世話して、速やかに日本国籍も与える。

P.29 ~ 33

[コメント]

「人口減少社会」の日本を考える時、「人口爆発」の世界から移民を戦略的に受け入れることは最も理にかなっている。1年に60万人、20年で1200万人、50年間かけて3000万人の移民を国家戦略として入れることを日本は考えるべきだ。例えば、人口200万人の栃木県や群馬県なら、毎年1万人ずつ、50年間かけて50万人の移民を受け入れることが「人口減少社会」への対応となる。ささやかではあるが、「人口爆発」の世界への地域社会としての貢献となる。

- 2009年5月27日林明夫記 -